



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8891 URL https://www.amg-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大脇 貴志 TEL 052(212)5190
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,320	10.6	356	7.6	338	5.3	224	20.5
2024年3月期第1四半期	6,618	45.1	331	△8.1	321	△14.6	186	△24.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 239百万円(23.3%) 2024年3月期第1四半期 194百万円(△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	77.76	—
2024年3月期第1四半期	64.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,829	10,583	32.0
2024年3月期	33,147	10,394	31.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,502百万円 2024年3月期 10,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	19.9	840	31.4	790	32.2	540	49.4	187.42
通期	30,000	3.1	1,700	△6.4	1,600	△6.6	1,000	△8.3	347.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,906,048株	2024年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	24,865株	2024年3月期	24,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,881,183株	2024年3月期1Q	2,881,187株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復や雇用環境の改善により、景気回復に底堅い動きが見られました。一方で、世界的な資源価格の高騰や円安の継続、政府の金融政策による景気の下押しリスクや物価上昇等、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、プロジェクト用地や建築費の高騰に伴い販売価格が上昇する中、物価上昇や住宅ローン金利の緩やかな上昇により不動産の購買意欲の低下が認められ、引き続き予断を許さない状況が続いております。

また、建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資需要は堅調に推移しておりますが、建設資材価格の高止まりや建設労務費の上昇は続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢状況のもと、当社の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高7,320百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益356百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益338百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

分譲マンション事業では、当第1四半期連結累計期間において、新たに1棟75戸の新築マンション（モアグレースー宮本町）の分譲を開始し、前期から販売開始した物件を併せ27戸（前期は60戸）を成約しております。また、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ38戸（前期は36戸）の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高1,280百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、78百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(注文建築事業)

注文建築事業では、建築需要は旺盛に推移しており、当第1四半期連結累計期間において、分譲マンション、中古車販売店、収益不動産、幼稚園等の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高2,669百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）141百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業では、当第1四半期連結累計期間において、81戸（前期は79戸）の新規契約、78戸（前期は74戸）の引渡しを行っております。

新規契約数及び引渡数は堅調に推移しておりますが、プロジェクト用地や建築資材等の価格上昇分を販売価格に転嫁することが難しくなっております。このため、セグメント利益（営業利益）は前年同期を若干下回ることとなりました。

以上の結果、売上高3,203百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）237百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、エムジー総合サービス㈱において、分譲マンション245棟6,472戸の管理を手掛けております。また、分譲マンションの大規模修繕工事に伴う収益が増加したことから売上高及びセグメント利益（営業利益）はともに前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、売上高213百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）54百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業では、連結子会社が保有する賃貸用不動産等からの安定的に収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高25百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は29,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に物件の完成により販売用不動産が638百万円増加し、物件の完成による売上原価および販売用不動産への振替により仕掛販売用不動産が770百万円減少、工事代の支払等により現金及び預金が393百万円減少したことによります。

固定資産は3,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減価償却等によります。

以上の結果、総資産は32,829百万円となり前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により1年内返済予定の長期借入金が748百万円増加し、借入金の返済により短期借入金117百万円減少し、工事代の支払いにより支払手形及び買掛金が555百万円減少し、税金の納付により未払法人税等が127百万円減少したことによります。

固定負債は4,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金の返済により、長期借入金297百万円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は22,246百万円となり前連結会計年度末に比べ506百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円の計上により増加し、配当金の支払により79百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095,844	2,702,680
受取手形、売掛金及び契約資産	2,543,272	2,948,561
販売用不動産	6,839,946	7,478,749
仕掛販売用不動産	16,858,267	16,087,895
前渡金	164,895	105,201
その他	406,752	307,532
流動資産合計	29,908,980	29,630,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,450,770	1,450,770
土地	1,677,292	1,677,292
その他	465,775	463,463
減価償却累計額	△1,170,263	△1,180,898
有形固定資産合計	2,423,575	2,410,628
無形固定資産		
のれん	225,871	220,692
その他	32,675	35,324
無形固定資産合計	258,547	256,017
投資その他の資産	556,866	532,105
固定資産合計	3,238,989	3,198,751
資産合計	33,147,969	32,829,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584,465	3,028,722
短期借入金	9,287,900	9,170,593
未払法人税等	215,846	88,790
1年内返済予定の長期借入金	3,074,654	3,823,594
契約負債	571,598	511,856
賞与引当金	110,677	111,397
完成工事補償引当金	79,826	78,689
その他	602,307	598,240
流動負債合計	17,527,277	17,411,883
固定負債		
社債	262,400	214,400
長期借入金	4,590,891	4,293,873
退職給付に係る負債	109,789	111,721
役員退職慰労引当金	154,823	111,005
その他	107,954	103,452
固定負債合計	5,225,858	4,834,452
負債合計	22,753,135	22,246,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	166,713	166,713
利益剰余金	8,960,036	9,136,060
自己株式	△23,331	△23,331
株主資本合計	10,271,440	10,447,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,181	54,808
その他の包括利益累計額合計	49,181	54,808
非支配株主持分	74,212	80,764
純資産合計	10,394,833	10,583,037
負債純資産合計	33,147,969	32,829,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,618,851	7,320,612
売上原価	5,567,221	6,249,310
売上総利益	1,051,629	1,071,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,506	41,169
給料及び手当	266,500	263,415
役員退職慰労引当金繰入額	3,434	4,221
その他の人件費	59,618	68,436
減価償却費	19,189	19,621
租税公課	75,387	68,777
広告宣伝費	74,373	77,847
賃借料	25,074	24,945
販売手数料	43,325	37,465
その他	113,810	108,760
販売費及び一般管理費合計	720,221	714,659
営業利益	331,408	356,641
営業外収益		
受取配当金	4,035	3,989
受取補償金	22,602	—
雑収入	6,806	18,107
その他	1,575	854
営業外収益合計	35,019	22,951
営業外費用		
支払利息	40,051	40,251
その他	4,761	702
営業外費用合計	44,812	40,953
経常利益	321,615	338,639
特別損失		
固定資産除却損	6,640	—
投資有価証券評価損	1,106	—
特別損失合計	7,747	—
税金等調整前四半期純利益	313,868	338,639
法人税、住民税及び事業税	104,181	86,842
法人税等調整額	21,182	18,245
法人税等合計	125,363	105,088
四半期純利益	188,504	233,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,487	9,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,017	224,061

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	188,504	233,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,539	5,627
その他の包括利益合計	5,539	5,627
四半期包括利益	194,043	239,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,556	229,689
非支配株主に係る四半期包括利益	2,487	9,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,429,718	107,722	2,850,281	155,825	—	4,543,547	—	4,543,547
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	2,051,327	—	—	—	2,051,327	—	2,051,327
顧客との契約から生じる収益	1,429,718	2,159,050	2,850,281	155,825	—	6,594,874	—	6,594,874
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	23,976	23,976	—	23,976
外部顧客への売上高	1,429,718	2,159,050	2,850,281	155,825	23,976	6,618,851	—	6,618,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	336,456	19,075	19,832	3,100	378,466	△378,466	—
計	1,429,718	2,495,506	2,869,356	175,658	27,076	6,997,317	△378,466	6,618,851
セグメント利益	89,764	72,496	241,014	36,452	13,912	453,639	△122,231	331,408

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用136,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,280,807	140,043	3,192,674	194,686	—	4,808,212	—	4,808,212
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	2,489,369	—	—	—	2,489,369	—	2,489,369
顧客との契約から生じる収益	1,280,807	2,629,413	3,192,674	194,686	—	7,297,581	—	7,297,581
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	23,030	23,030	—	23,030
外部顧客への売上高	1,280,807	2,629,413	3,192,674	194,686	23,030	7,320,612	—	7,320,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40,456	10,860	18,395	2,880	72,593	△72,593	—
計	1,280,807	2,669,870	3,203,534	213,082	25,911	7,393,205	△72,593	7,320,612
セグメント利益	78,278	141,885	237,711	54,381	14,502	526,759	△170,118	356,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用137,559千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	25,358千円	24,114千円
のれん償却額	5,178千円	5,178千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

AMGホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	幸	秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。